

退職後高齢者による地域支援活動と小学校施設の利用可能性

日大生産工（院） ○白旗 勇太

日大生産工 岩田 伸一郎

1. はじめに

超高齢社会では、高齢者が地域支援活動に積極的に参加し、仕事で培った知識や経験を地域社会に還元することが望まれる¹⁾²⁾。企業勤務であった高齢者の中には在職時に地域社会とほとんど関わりを持たず、退職後に地域支援活動へ参加する切掛けを持ってないケースもあるため、彼らが地域支援活動に積極的に参加できる仕組みや環境づくりは重要な課題である。地域支援活動においては、活動場所の確保も課題となる。高度経済成長期に整備された大量の公共施設が各地で建替や大規模改修の時期を迎えており、これを機に維持管理の合理化や施設数削減を目的として類似用途施設の統合や複合化した新たな施設の建設が進められている³⁾。地域住民の様々な活動の場として利用されている公民館も削減対象とされる中で、これに代わる施設として学校施設が再注目されている。少子化により多くの地域で余裕教室の増加が予想されるが、統廃合や用途転用を急ぐのではなく、学校施設を核とした地域支援活動の拠点を積極的に整備していくことが望ましい。

以上より、本研究グループでは、退職後高齢者を対象に地域支援活動に対する意欲や関心、生活状況、居住歴、職歴、活動場所等についてアンケート調査を行い、退職後高齢者の地域支援活動への参画について検討を行った。その一部として、本稿では地域支援活動の際の「活動場所」と「参加条件」や「関心」との関係から、小学校と公民館の比較を行い、利用者意識の観点から地域支援活動の場として小学校施設を活用するための知見を得たい。

2. 研究の位置付け

地域支援活動への小学校施設の活用は、空間構成、使われ方、他用途施設との複合化等のハード面⁴⁾⁵⁾⁶⁾と、学校施設に対する利用者の要望や関心、学校開放を実施する学校と地域の体制や関係づくり等のソフト面⁷⁾⁸⁾双方からの考察や検証が必要である。

表1 アンケート項目

項目	内容	回答方法
(1) 属性・生活状況	性別 年齢 家族構成（同居者） 家族構成（近居者）	2 択 数字を記入 6 選択肢から複数選択 4 選択肢から複数選択
(2) 居住歴	居住地の属性 居住年数 現在の居住地における居住時期 愛着のある過去の居住地	7 選択肢から1つ選択 数字を記入 12 選択肢から複数選択 5 選択肢から複数選択
(3) 職歴	退職後年数 在職時に自分に最も向いていた職種	数字を記入 14 選択肢から1つ選択
(4) 地域支援活動への関心	参加経験の有無 参加意欲の有無 参加時の立場や関わり方 参加意欲の理由 関心のある活動内容	9 選択肢から複数選択 2 択 3 の選択肢から1つ選択 有：11 選択肢から複数選択 無：15 選択肢から複数選択 27 選択肢から複数選択
(5) 地域支援活動への参加条件	頻度 曜日 時間 期間 報酬	5 選択肢から複数選択 5 選択肢から複数選択 5 選択肢から複数選択 5 選択肢から複数選択 5 選択肢から複数選択
(6) 活動場所	使用を想定している施設 小学校施設の使用イメージとその理由	13 選択肢から複数選択 可：8 の選択肢から複数選択 否：9 の選択肢から複数選択

本研究グループでは、地域支援のための活動場所として小学校の可能性に着目した調査・研究を進めており⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾、その一環で実施した本稿は後者の研究に分類される。本稿のように、学校開放や複合化による学校施設の地域利用について、児童・生徒や教職員の視点からではなく地域利用者の視点から考察した研究は少ない。本稿は、地域支援活動の主体として期待される退職後高齢者に着目し、彼らの活動場所の嗜好と地域支援活動への参加条件や関心のある活動内容との関係から、小学校施設を地域支援活動に活用する上での課題について考察する新しい視点の試みである。

3. 調査概要

3.1 アンケート調査の概要

本研究グループでは、「属性・生活状況」「居住歴」「職歴」「地域支援活動への関心」「地域支援活動への参加条件」「後期高齢者支援活動への関心」「活動場所」の7項目に関するウェブアンケート調査を2015.9.15～2016.1.6に実施した*¹⁾。設問の一覧を表1に示す。設問の回答結果によって次に続く設問が変わるため、回答者ごとに設問数は異なる。

Community support activity by retired elderly and
availability of elementary school facilities

Yuta SHIRAHATA, Shinichiro IWATA

3.2 調査対象者

「ダイキン工業株式会社旺恵会*²⁾」「大和ハウス工業株式会社関西 OB 会*³⁾」「地方退職者連合（日本退職者連合）*⁴⁾」「京都府長岡京市セカンドライフの会*⁵⁾」の4団体の会員である279人の退職後高齢者から回答を得た。回答者は男性が250人（89.6%）、女性が29人（10.4%）であった。年齢層では、70歳代が132人（47.3%）、60歳代が129人（46.2%）と合わせて9割以上を占めた。

4. アンケートの結果と考察

4.1 参加意欲の有無

自身が愛着や帰属意識を持っている地域における地域支援活動への参加意欲の有無を表2に示す。「参加意欲が有る」の212人（76%）が、「無い」の65人（23.3%）を大きく上回った。「わからない」は2人（0.7%）と少数で、参加意思が明確に持たれている傾向がわかった。

4.2 関心のある活動内容（複数回答）

地域支援活動への参加意欲が有ると回答した212人に対し、参加しても良いと考える活動内容を質問した結果を表3に示す（有効回答数207人、複数回答）。130人（62.8%）が回答した「地域の行事支援」と111人（53.6%）が回答した「町内会活動」の2項目が過半数を超えている。これらの活動は、地域コミュニティに属していれば順番で半ば義務的に参加しなくてはならない活動でもあるため、高い関心が持たれていると考えられる。これに次いで「自分の知識や技術を活かした地域支援」の82人（39.6%）、「地域清掃」の71人（34.3%）、「自治体サービス支援」の67人（32.4%）、「登下校の見守り」の66人（31.9%）、「防犯」の62人（30.0%）までの回答割合が3割を超えている。

4.3 地域支援活動への参加条件

地域支援活動に参加意欲が有ると回答した212人に対し、希望する参加条件に関する設問を行った。

活動可能な頻度に関する回答結果を表4に示す。この設問の有効回答数は207人で、「週1回程度」が114人（55.1%）、「週2回程度」が66人（31.9%）と、合わせて87%を占めた。週2日程度であれば多くの人が地域支援活動に従事できることがわかった。

活動可能な曜日に関する回答結果を表5に示す。この設問の有効回答数は211人で、「都合が合えばいつでも可能」が100人（47.4%）、「平日、休日どちらでもよい」が49人（23.2%）となった。曜日が活動への参加可否に影響する回答者は少ない。

活動可能な時間帯に関する回答結果を表6に示す。

表2 参加意欲の有無

地域支援活動への参加意欲の有無	回答数	割合（%）
はい	212	76.0
いいえ	65	23.3
わからない	2	0.7
合計	279	有効回答 279人

表3 関心のある活動内容

関心のある地域支援活動（複数回答）	回答数	割合（%）
登下校の見守り	66	31.9
小学校の行事・総合学習支援	29	14.0
塾・学習支援	12	5.8
交通安全	49	23.7
自治体サービス支援	67	32.4
防犯	62	30.0
防災	49	23.7
地域の行事支援	130	62.8
自分の知識や技術を活かした地域支援	82	39.6
講習会や勉強会の先生	17	8.2
地域清掃	71	34.3
郷土芸能の先生（伝承活動）	6	2.9
子育て支援	9	4.3
緑化活動	53	25.6
町内会活動	111	53.6
お祭りの手伝い	56	27.1
観光ボランティア	26	12.6
宗教の慈善活動	5	2.4
政治家等の後援会活動	19	9.2
子どもへの読み聞かせ	13	6.3
高齢者の見守りに関する活動	36	17.4
放課後の児童預かり	6	2.9
健康・スポーツ活動の主催	34	16.4
趣味活動の主催	39	18.8
福祉ボランティア活動	51	24.6
諸活動のコーディネーター	11	5.2
その他	3	1.4
合計	1112	有効回答 207人

表4 活動可能な頻度

可能な活動頻度	回答数	割合（%）
週1回程度	114	55.1
週2回程度	66	31.9
週3回以上	25	12.1
毎日	4	1.9
わからない	2	0.9
合計	207	有効回答 207人

表5 活動可能な曜日

活動可能な曜日	回答数	割合（%）
平日のみ	42	19.9
休日（土日祝日）のみ	17	8.1
平日、休日どちらでもよい	49	23.2
都合が合えばいつでも可能	100	47.4
わからない	3	1.4
合計	211	有効回答 211人

表6 活動可能な時間帯

活動可能な時間帯	回答数	割合（%）
午前	59	28.0
午後	46	21.8
晩	3	1.4
終日	98	46.4
わからない	5	2.4
合計	211	有効回答 211人

表7 活動可能な期間

活動可能な期間	回答数	割合（%）
定期的に可能	34	16.0
季節毎であれば可能	2	0.9
行事や活動毎ならば可能	32	15.1
都合が合えばいつでも可能	136	64.2
その他	1	0.5
わからない	7	3.3
合計	212	有効回答 212人

この設問の有効回答数は211人で、「終日」が98人（46.4%）、「午前」が59人（28.0%）、「午後」が46人（21.8%）となった。終日の回答者が最多で、午前・午後に限った回答者がそれぞれ2-3割であった。

活動可能な期間に関する回答結果を表7に示す。この設問の有効回答数は212人で、「都合が合えばいつでも可能」が136人（64.2%）、「定期的に可能」が34人（16%）、「行事や活動毎ならば可能」が32人（15.1%）となった。多くの回答者が活動可能な期間に関する制限を設けていないが、定期的な参加は1割強と少なく、自身の予定の合間にフレキシブルに参加することを望んでいると考えられる。

4.4 地域活動の際の活動場所の選択傾向

地域支援活動に使えると考えられる施設に関する回答結果を表8に示す。地域支援活動への参加意欲が有る212人の回答者のうち、有効回答数は207人であった。「公民館」の173人(83.6%)が、「小学校のグラウンドや体育館等」の85人(41.1%)や「生涯学習施設」の64人(30.9%)を大きく引き離れた。公民館が地域支援活動の拠点というイメージが定着している一方で、「小学校の諸教室」は45人(21.7%)に留まっている。「マンション等の集会所」「貸し会議室」など、民間の施設を活動場所をイメージして回答者は少数で、地域支援活動は公共施設で行うというイメージが強いことがわかる。

5. 小学校施設の利用に関する考察

5.1 活動場所に小学校施設を選択した理由

地域活動に使えると考える施設として小学校施設を選択した96人を対象に、その理由を聞いた結果を表9に示す(有効回答数95人)。69人(72.6%)が「地域支援活動の拠点として小学校が使いやすいと思う」と施設の機能性を挙げ、46人(48.4%)が「自宅から近い」と立地の利便性を挙げた。また、36人(37.9%)が「地域活動が行われていることを知っている」と回答し、33人(34.7%)が「小学校は地域の人が集まる場所だから」と回答するなど、3割の回答者が小学校施設が地域活動の場であるという先入観を持つことがわかった。一方、「設備が充実している」「小学校の空きスペースの存在を知っている」と小学校施設の実態に基づいて選択している回答者は少ない。

5.2 活動場所に小学校施設を選択しなかった理由

地域活動に使えると考える施設として小学校施設を選択しなかった112人を対象に、その理由を聞いた結果を表10に示す。「地域支援活動で小学校を使うイメージがわからない」が最多の44人(39.3%)で、「小学校に活動に使える空き教室などがあるかどうか知らない」の39人(34.8%)、「使うための手続きが面倒そう」の35人(31.3%)が3割を超えた。選択しない理由は、「地域支援活動で小学校を使うイメージがわからない」「教員、PTA以外は小学校を使えなと思う」といった先入観に基づく理由と、「活動に使える空き教室などがあるかどうか知らない」「使うための手続きが面倒そう」といった情報不足に基づく理由に大きく分けられ、回答が集中した項目やほとんど選択されない項目はなかった。「近所では小学校以外の他の施設が充実している」の回答は27人(24.1%)で、残りの75.9%は今の活動場所に満足していないにも関わらず、先入観や情報不足が原

表8 地域支援活動に使えると考えられる施設

地域支援活動に使える施設(複数回答)	回答数	割合(%)
公民館	173	83.6
小学校の諸教室	45	21.7
小学校のグラウンドや体育館等	85	41.1
役所の空き施設	33	15.9
生涯学習施設	64	30.9
空きビル	3	1.4
貸しスペース	7	3.4
貸しオフィス	2	1.9
貸し会議室	18	8.7
個人宅	17	8.2
マンション等の集会所	27	13.0
カフェ等の店舗	6	2.9
その他	16	7.7
合計	496	有効回答207人

表9 小学校施設を選択した理由

小学校施設を選択した理由(複数回答)	単位(件)	割合(%)
自宅から近い	46	48.4
地域支援活動の拠点として使いやすい	69	72.6
設備が充実している	20	21.1
地域支援活動が行われていることを知っている	36	37.9
小学校の空きスペースの存在を知っている	15	15.8
校長や教職員と知り合いである	4	4.2
小学校は地域の人が集まる場所だから	33	34.7
その他	3	3.2
合計	226	有効回答95人

表10 小学校施設を選択しない理由

小学校施設を選択しない理由(複数回答)	単位(件)	割合(%)
地域支援活動で小学校を使うイメージがわからない	44	39.3
児童や先生に迷惑をかけそうで遠慮する	22	19.6
教員、PTA以外は小学校を使えなと思う	26	23.2
活動に使える空き教室などがあるかどうか知らない	39	34.8
使うための手続きが面倒そう	35	31.3
学校に知り合いがいない	21	18.8
近所では他の施設が充実しているため	27	24.1
その他	7	6.3
合計	221	有効回答112人

表11 小学校施設と公民館の活動可能な曜日の比較

p=0.051	活動可能な曜日					合計
	平日のみ	休日のみ	平日休日	いつでも	分らない	
公民館	30 (17.3%)	14 (8.1%)	44 (25.4%)	84 (48.6%)	1 (0.5%)	173
諸教室	11 (24.4%)	2 (4.4%)	22 (22.2%)	10 (48.9%)	0	45
グラウンド 体育館	25 (29.4%)	4 (4.7%)	18 (21.2%)	37 (43.5%)	1 (1.2%)	85

表12 小学校施設と公民館の活動可能な期間の比較

表 12 小学校施設と公民館の活動可能な期間の比較						
p=0.002	活動可能な期間					合計
	定期的	季節毎	行事や活動毎	いつでも	分らない	
公民館	23 (13.3%)	2(1.2%)	30 (17.3%)	116 (67.1%)	2 (1.2%)	173
諸教室	12 (26.7%)	0	5 (11.1%)	27 (60.0%)	1 (2.2%)	45
グラウンド 体育館	22 (25.9%)	0	12 (14.1%)	50 (58.8%)	1 (1.2%)	85

因で小学校施設を活動場所の候補に挙げていないと解釈することもできる。小学校は子供の場所であるという配慮から、「児童や先生に迷惑をかけそうで遠慮してしまう」と回答者の2割が感じていることもわかった。

5.3 活動場所としての小学校と公民館の比較

現在の主要な活動場所である公民館と今後の活用が望まれる小学校施設(小学校諸教室と小学校グラウンド・体育館)について、活動条件や活動内容とクロス集計を行い結果を比較した。

3つの活動場所と活動可能な曜日の関係を表11に示す(有効回答211人, $p=0.051$)。カイ二乗検定も5%水準で有意であり、活動可能な曜日が3つの活動場所の選択に強く関係していると言える。諸教室やグラウンド・体育館を選択した回答者は公民館に比べて「平日」の活動を想定しており、反対に公民館を選択した回答者は「休日のみ」の活動を想定して

表 13 活動場所と関心のある活動内容の関係

p=0.000	活動内容（複数回答）																		合計
	小学校行事・総合学習支援	塾・学習支援	自治体サービス支援	防犯	防災	地域行事支援	知識・技術を活かした地域支援	講習会の先生等	郷土芸能	子育て支援	町内会活動	子供への読み聞かせ	高齢者の見守りに関連する活動	放課後の児童預かり	健康・スポーツ活動主催	趣味活動主催	福祉ボランティア活動	諸活動コーディネーター	
公民館	24	11	61	52	42	114	75	13	6	8	102	11	26	3	32	35	46	10	173
小学校諸教室	19	6	16	17	12	30	19	7	2	4	25	5	15	4	8	6	16	6	45
小学校グラウンド・体育館	23	4	27	33	27	61	37	9	2	7	48	6	21	5	16	14	26	7	85

いる傾向が見られる。

3つの活動場所と活動可能な期間の関係を表12に示す（有効回答212人、 $p=0.002$ ）。カイ二乗検定も1%水準で有意であり、活動可能な期間が3つの活動場所の選択に非常に強く関係していると言える。約6割が「都合が合えばいつでも可能」と回答している点は共通するが、公民館では「行事や活動毎」を選択している割合が小学校施設よりも高く、小学校施設では「定期的」な活動を選択している割合が公民館よりも高い。

3つの活動場所と活動内容の関係を表13に示す（有効回答206人、 $p=0.000$ ）。活動内容については、小学校や公民館では行われなと思われる項目をあらかじめ除いている。全般的に、小学校施設と公民館で想定される活動内容は類似している。小学校施設と公民館で特徴的な差が見られる活動内容として、「小学校行事・総合学習支援」と「高齢者の見守りに関連する活動」を挙げられる。「小学校行事・総合学習支援」は、諸教室を選択した回答者の42.2%とグラウンド・体育館を選択した回答者の27.1%が選択しており、公民館を選択した回答者に占める割合の13.9%を大きく上回ったが、小学校行事に関連する活動場所に小学校施設を選択することは当然とも言える。

7. まとめ

退職後高齢者の地域支援活動への参加意欲は非常に高く、7割を超える回答者が参加に前向きである。活動の場や機会の提供を行うことで多くの退職後高齢者に地域支援活動へ参加してもらうことができるとも考えられる。また長期に渡って定期的に継続する活動よりも、自身の都合を優先してスポット的に参加できる活動を望んでいることが明らかとなった。活動内容の選択についても、地域の行事支援や町内会活動などの自身の生活を優先できる活動が好まれ、責任が生じる活動が敬遠される傾向があり、地域支援活動はあくまで生活を多様化させる一側面として捉えられている可能性が高い。活動場所については、民間施設を利用する考え方は少数派で、基

本的に公共施設で行うイメージが定着している。また、情報が十分に得られないことから、活動場所として小学校施設が選択されない割合が多く、地域支援活動として小学校施設を開放していく場合、小学校側にとって単に受け入れ態勢を整えるだけではなく、その情報を適切に公開し、子供や孫を介した小学校との関わりを持たない人たちにも周知させる仕組みが重要であることを明らかにした。さらに「活動可能な曜日」「活動可能な期間」「活動内容」が活動場所として小学校施設と公民館の選択に強く関係していることがわかった。

公共施設が統廃合や複合化されていく流れの中で、小学校施設を地域支援活動の拠点として利用していくためには、本稿で得た知見をもとにして諸教室などを利用した活動のあり方を展望し、さらに新しい形の地域支援に繋げることが望まれる。

参考文献

- 1) 東京大学高齢化社会総合研究機構：東大がつくった高齢化社会の教科書、ベネッセコーポレーション、2013.3
- 2) 地域を支える元気な高齢者について、東京都保健福祉局、<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2012/03/60m3n200.htm> (16.7.6 確認)
- 3) 日本建築学会編：公共施設の再編－計画と実践の手引き－、森北出版、2015.2
- 4) 上野淳、本野純：公立小・中学校と地域公共施設の複合化事例における建築計画と管理・運営の実態－東京都区部についてのケーススタディー－、日本建築学会計画系論文集、第493号、pp.117-124、1997.3
- 5) 斎尾直子、藍澤宏、土本俊一、村山直樹：公立小・中学校の地域施設としての機能複合化に関する研究、日本建築学会計画系論文集、第523号、pp.131-138、1999.9
- 6) 菅原麻衣子、藍澤宏：小中学校における空間機能の再整備とその促進要件－一次世代に向けた新たな学校施設層像の考察－、日本建築学会計画系論文集、第597号、pp.15-21、2005.11
- 7) 平成25年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果、内閣府、<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/index.htm> (16.7.6 確認)
- 8) 吉田哲：小学校の余剰教室などで開催される「高齢者の居場所づくり」の運営－京都市郊外部の小学校を事例として－、日本建築学会大会学術講演梗概集（建築計画）、pp.311-312、2015.9
- 9) 上田将人、白旗勇太、岩田伸一郎、岩崎耕平：千葉県内の小学校余剰教室における高齢者の活動実態、日本建築学会大会学術講演梗概集（建築計画）、pp.775-776、2015.9
- 10) 山崎悠祐、岩田伸一郎、小林航也：学校施設の地域活動拠点化に関する研究－公民館利用者が抱く小学校の利用イメージの調査－、日本建築学会大会学術講演梗概集（建築計画）、pp.121-122、2016.8

注

- * 1) 京都大学情報環境機構のWebアンケートシステムを利用している。
- * 2) ダイキン工業株式会社の退職者によるOB組織。
- * 3) 大和ハウス関西OB会。<http://daiwa-ob.com> (15.9.1 確認)
- * 4) 関東、東海、近畿支部の計19都府県の退職者会。
- * 5) 京都府長岡京市内で行われている退職者の会。